

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹川 卯三郎

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 溝口 勝隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 財務部長 溝口 勝隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	7,382,266	7,255,282	15,878,330
経常利益 (千円)	396,931	383,637	913,687
四半期(当期)純利益 (千円)	209,295	213,761	484,122
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	201,045	213,265	484,707
純資産額 (千円)	7,978,956	8,387,999	8,218,352
総資産額 (千円)	10,612,085	11,122,795	12,054,222
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.39	26.95	61.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.2	75.4	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,980	451,801	1,186,564
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,590	309,797	447,812
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,620	65,145	139,513
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,384,542	3,013,869	2,937,011

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2.81	4.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興関連需要により緩やかに回復基調となっているものの、円高の長期化、中国経済減速の影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、7,255百万円と前年同四半期と比べ126百万円（1.7%）の減収となりました。

また損益面では、主力のリビング事業におけるLPガス出荷量の減少及び子会社のLPガス原料費調整価格反映時期の相違により、売上総利益は前年同四半期と比べ12百万円（0.4%）減少し、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、357百万円と前年同四半期と比べ7百万円（2.1%）の減益となりました。

営業外収益27百万円、営業外費用2百万円を加減算した経常利益は、383百万円と前年同四半期と比べ13百万円（3.3%）の減益となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の四半期純利益は、法人税率の引下げにより、213百万円と前年同四半期と比べ4百万円（2.1%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

リビング事業

当セグメントにおきましては、業務用、工業用のLPガス出荷量は増加しましたが、節約志向の中、家庭用と卸向けの出荷量が落込み、売上高は、5,824百万円と前年同四半期と比べ213百万円（3.5%）の減収となりました。LPガス出荷量の低迷及びLPガスユーザーへの供給設備投資の増加により、セグメント利益（営業利益）は、337百万円と前年同四半期と比べ138百万円（29.0%）の減益となりました。

アクア事業

当セグメントにおきましては、夏場の需要期における新規ユーザー件数の増加により、販売数量が伸張し、売上高は、531百万円と前年同四半期と比べ54百万円（11.5%）の増収となりました。販売数量の増加に伴う売上総利益の増加及びボトリング工場の減価償却費などの費用の減少により、セグメント利益（営業利益）は、20百万円と前年同四半期と比べ113百万円の増益となりました。

医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、第1四半期に引続き、在宅医療機器のレンタル及び医療ガスの販売が好調であり、売上高は、899百万円と前年同四半期と比べ32百万円（3.7%）の増収となりました。在宅医療、医療ガスの売上総利益の増加により、セグメント利益（営業利益）は、0百万円と前年同四半期と比べ17百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,013百万円となり、前年同四半期と比べ、629百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、451百万円であり、前年同四半期と比べ、74百万円収入が増加いたしました。この主な要因は、売上債権による増加351百万円、たな卸資産及びその他による増加186百万円と仕入債務による減少392百万円、法人税等の支払額による減少41百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、309百万円であり、前年同四半期と比べ、55百万円支出が増加いたしました。この主な要因は、定期預金の預入れによる支出の増加100百万円、有形固定資産の取得による支出の減少64百万円と無形固定資産の取得による支出の増加24百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、65百万円であり、前年同四半期と比べ、10百万円支出が減少いたしました。この主な要因は、配当金の支払額の減少15百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のL Pガスに対するオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、L Pガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万5千軒のL Pガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、消費者件数増加のため、のれんの買収や新規L Pガス供給設備投資を積極的に行ないます。また、ミネラルウォーター宅配事業と在宅医療機器のレンタル事業の拡大を推進します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主力事業であるリビング事業におけるL Pガス販売では、人口減に伴う需要の減少、「オール電化」等他エネルギーの攻勢など販売環境は厳しく危機意識をもっております。

こうした環境のもと、収益基盤を万全なものにするための各事業の主な取り組みは次のとおりであります。

<リビング事業>

- (1) 販売量の減少から増加への取組みとして、M & Aによるのれん買収の推進や営業手法の見直しにより、新規顧客開拓の強化に努めます。
- (2) 各事業所で開催している「ぽっぽ祭り」や住宅設備展示会を通じて、お客様との絆を強め、顧客満足度の向上により、当社L Pガスのブランドである「ぽっぽガス」を暮らしのパートナーとしていただけるよう努めます。
- (3) 省エネ機器の取扱いを増やし顧客拡大に努めます。
- (4) 人材育成により保安管理技術の向上に努め、法令遵守と高度な保安管理の維持に努めます。

<アクア事業>

- (1) 新規ユーザーの獲得と並行して解約の防止にも注力し、効率的な営業活動によるユーザー件数の増大に努めます。
- (2) 販売本数を増やしボトリング工場の稼働率を上げることにより、原価低減に努め利益の増大を図ります。
- (3) 安全・安心な「エフィールウォーター」をお届けするため、ボトリング工場の衛生管理の徹底と1年毎のウォーターサーバーのメンテナンスを確実にこなしてまいります。

<医療・産業ガス事業>

- (1) 在宅医療における営業力強化（提案力による他社との差別化、エリア営業の充実、営業員のスキルアップ）に努めます。
- (2) 在宅医療機器管理システムにより、迅速で適切なメンテナンスと最適な機器の提供に努めます。
- (3) 医療・産業ガス顧客の新規獲得による販売量拡大、販売拠点の拡充に努めます。

なお、当社グループはL Pガス販売が売上総利益の7割を占めておりますが、このL Pガス販売を拡大させながら、アクアにおけるミネラルウォーター宅配事業と医療・産業ガスにおける在宅医療機器のレンタル事業の更なる拡大を推し進め、中期的にはアクア事業と医療・産業ガス事業合計の売上総利益を5割まで高めるよう収益構造の改革に努めてまいり所存であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		8,046		870,500		1,185,972

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大丸エナウィン共栄会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	751	9.34
E N E O S グローブ株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	498	6.20
大丸エナウィン社員持株会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	343	4.27
株式会社パロマ	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町6-23	294	3.66
株式会社近畿大阪銀行	大阪府大阪市中央区城見1-4-27	277	3.45
伊藤吉朝	奈良県奈良市	241	3.00
青木尚史	大阪府大阪市中央区	239	2.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	227	2.83
堀川産業株式会社	埼玉県草加市住吉1-13-10	225	2.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	179	2.23
計		3,280	40.76

(注) 大丸エナウィン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,927,000	79,270	
単元未満株式	普通株式 3,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		79,270	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	115,900		115,900	1.44
計		115,900		115,900	1.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,937,011	3,113,869
受取手形及び売掛金	1 2,984,738	1 2,040,949
商品及び製品	417,007	363,017
繰延税金資産	92,693	90,250
その他	516,545	511,934
貸倒引当金	15,530	10,536
流動資産合計	6,932,466	6,109,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	957,015	935,155
機械装置及び運搬具(純額)	886,499	802,779
土地	1,687,977	1,686,577
リース資産(純額)	123,065	124,327
その他(純額)	202,443	247,134
有形固定資産合計	3,857,001	3,795,974
無形固定資産		
のれん	677,218	630,506
その他	70,651	62,177
無形固定資産合計	747,869	692,683
投資その他の資産		
投資有価証券	257,636	256,866
関係会社株式	8,200	8,200
その他	259,531	268,011
貸倒引当金	8,482	8,425
投資その他の資産合計	516,884	524,652
固定資産合計	5,121,755	5,013,310
資産合計	12,054,222	11,122,795

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,499,155	1 1,546,903
リース債務	42,981	47,679
未払法人税等	261,728	178,208
役員賞与引当金	27,820	12,000
その他	583,414	522,712
流動負債合計	3,415,099	2,307,504
固定負債		
長期未払金	83,024	82,498
リース債務	86,237	82,864
繰延税金負債	53,876	55,307
役員退職慰労引当金	143,338	152,453
その他	54,294	54,169
固定負債合計	420,770	427,291
負債合計	3,835,870	2,734,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	6,208,102	6,378,246
自己株式	72,553	72,553
株主資本合計	8,192,021	8,362,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,330	25,834
その他の包括利益累計額合計	26,330	25,834
純資産合計	8,218,352	8,387,999
負債純資産合計	12,054,222	11,122,795

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,382,266	7,255,282
売上原価	4,557,310	4,442,762
売上総利益	2,824,955	2,812,519
販売費及び一般管理費	2,459,244	2,454,548
営業利益	365,711	357,971
営業外収益		
受取利息	620	1,335
受取配当金	3,718	5,915
受取賃貸料	8,079	8,089
その他	20,381	12,351
営業外収益合計	32,799	27,692
営業外費用		
支払利息	374	366
売上割引	430	690
不動産賃貸費用	752	686
その他	21	283
営業外費用合計	1,578	2,026
経常利益	396,931	383,637
特別利益		
固定資産売却益	875	4,413
特別利益合計	875	4,413
特別損失		
固定資産除売却損	1,387	1,742
特別損失合計	1,387	1,742
税金等調整前四半期純利益	396,419	386,308
法人税、住民税及び事業税	188,138	168,399
法人税等調整額	1,014	4,147
法人税等合計	187,124	172,546
少数株主損益調整前四半期純利益	209,295	213,761
四半期純利益	209,295	213,761
少数株主損益調整前四半期純利益	209,295	213,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,250	496
その他の包括利益合計	8,250	496
四半期包括利益	201,045	213,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,045	213,265

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	396,419	386,308
減価償却費	251,732	229,144
のれん償却額	89,189	95,810
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,960	15,820
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,584	9,114
長期未払金の増減額（は減少）	497	526
受取利息及び受取配当金	4,339	7,251
支払利息	374	366
有形固定資産除売却損益（は益）	512	2,670
売上債権の増減額（は増加）	587,245	938,795
たな卸資産の増減額（は増加）	6,624	53,989
仕入債務の増減額（は減少）	560,221	952,252
その他	178,041	38,943
小計	582,621	696,065
利息及び配当金の受取額	4,338	7,221
利息の支払額	374	366
法人税等の支払額	209,604	251,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,980	451,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	244,038	179,891
有形固定資産の売却による収入	1,513	6,983
無形固定資産の取得による支出	15,795	40,389
無形固定資産の売却による収入	186	-
貸付金の回収による収入	3,542	3,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,590	309,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	150,000	150,000
配当金の支払額	59,186	44,033
リース債務の返済による支出	16,428	21,111
自己株式の純増減額（は増加）	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,620	65,145
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	46,769	76,858
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,772	2,937,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,384,542	3,013,869

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	42,566千円	109,369千円
支払手形	248,273 "	196,146 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃	371,579千円	383,208千円
のれん償却額	89,189 "	95,810 "
給料手当	483,486 "	480,693 "
賞与	160,047 "	159,218 "
役員賞与引当金繰入額	12,000 "	12,000 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,442 "	11,688 "
賃借料	106,837 "	100,300 "
減価償却費	208,188 "	194,708 "
備品消耗品費	241,095 "	270,838 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,384,542千円	3,113,869千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	100,000 "
現金及び現金同等物	2,384,542千円	3,013,869千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,488	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	43,624	5.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,618	5.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	43,618	5.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,038,560	476,426	867,280	7,382,266		7,382,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,038,560	476,426	867,280	7,382,266		7,382,266
セグメント利益又は損失()	475,906	92,944	17,251	365,711		365,711

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,824,683	531,182	899,416	7,255,282		7,255,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,824,683	531,182	899,416	7,255,282		7,255,282
セグメント利益	337,764	20,169	38	357,971		357,971

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円39銭	26円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	209,295	213,761
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	209,295	213,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,931	7,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年10月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の定めにより読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1．自己株式の取得を行なう理由

株主還元の一環として、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2．取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 10万株（上限）
(自己株式を除く発行済み株式総数に対する割合1.26%)
- (3) 株式の取得価額の総額 80百万円（上限）
- (4) 取得期間 平成24年10月29日から平成25年3月31日まで

2 【その他】

第63期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月25日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	43,618千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支配開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

大丸エナウィン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 東 昌 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。